

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した推進事業及び活性化事業（交付金等）

（単位：千円）

事業名（事業メニュー）	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	10,216	3,357	13,573
2.消費生活相談員養成事業	0	0	0
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	989	2,630	3,619
4.消費生活相談体制整備事業	4,408	101,738	106,146
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	344		344
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	137,087	155,626	292,713
うち、先駆的事业	44,684	0	44,684
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	0	0	0
合計	153,044	263,351	416,395

2. 消費者行政決算見込み額及び今年度の支出等額

（単位：千円）

消費者行政決算総額（見込み）	1,340,461	
都道府県決算（見込み）	938,707	
管内市町村決算（見込み）	401,754	
支出等額	416,395	
支出等割合	31.1 %	29.2 %
支出等額（先駆的事业（交付金）を除く。）	371,711	↑ 常勤化、定員増反映後
支出等割合（先駆的事业（交付金）を除く。）	28.7 %	26.9 %

↑ 常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 [ ]	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 [ ]
法人募集型	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 [ ]	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 [ ]

4. 消費生活相談体制整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	2 人	2,958 人時間／年	
管内市町村	人	人時間／年	
	対象人員数 (報酬引上げ)	事業実施自治体	
県	人		
管内市町村	人		
	対象人員数計	追加的総費用	
県	2 人	4,408 千円	
管内市町村	0 人	千円	

5. 都道府県が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業計画				事業の実績				事業(実績)の概要
	事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費			
		27年度 本予算	26年度 補正予	基金		27年度 本予算	26年度 補正予	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ	457	457			321		321		専門図書の購入、電話の強化
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ	3,072	2,891		181	2,640	2,548		92	相談窓口の専門家アドバイザー
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ	10,102	10,102			6,920	6,759		161	食品の放射性物質検査体制の整備
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ	568	568			335		335		消費生活審議会苦情処理部会の開催促進
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)									
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	193	193			69		69		専門家アドバイザーによる専門研修会の実施
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	1,131	969	162		920		920		相談員を専門研修に派遣
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は27年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。	4,381	4,015	366		4,408		4,408		食品安全相談員の配置、出前講座強化及び市町村の相談体制強化のため相談員を1名増員
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	875			875	344			344	県内消費生活センターとの連携強化、地方消費者行政強化作戦のために市町村会議の開催や訪問指導の実施
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	73,604	73,604			73,283	71,767	1,516		若者や高齢者を対象とした教育・啓発活動の実施、自立した消費者を育成するための広報による啓発強化
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	176	176			32	32			消費者教育をテーマとした消費者団体との意見交換会
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	248	248							
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	37,610	37,610			44,684	44,684			消費者市民社会概念普及のための消費者力養成講座等の実施
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	5,012	5,012			19,088	19,088			風評払拭のため、首都圏消費者と生産者等の交流事業の実施
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計	137,429	135,845	528	1,056	153,044	144,878	7,569	597	

## 6. 推進事業及び活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ	旅費、需用費、役務費	専門図書の購入、電話の強化
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ	報償費、旅費、委託料、使用料	相談窓口の専門家アドバイザー
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ	旅費、需用費、役務費、委託料、使用料	食品の放射性物質検査体制の整備
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ	報酬、報償費、旅費	消費生活審議会苦情処理部会の開催促進
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)		
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	報償費、旅費	専門家アドバイザーによる専門研修会の実施
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	旅費、負担金	相談員を専門研修に派遣
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は26年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。	報酬、共済費	食品安全相談員の配置、出前講座強化及び市町村の相談体制強化のため相談員を1名増員
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	報償費、旅費、需用費、使用料	県内消費生活センターとの連携強化、地方消費者行政強化作戦のために市町村会議の開催や訪問指導の実施
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	旅費、需用費、役務費、委託料、使用料	若者や高齢者を対象とした教育・啓発活動の実施、自立した消費者を育成するための広報による啓発強化
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	旅費	消費者団体との意見交換会
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)		
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料	消費者市民社会概念の普及等消費者教育の強化
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	旅費、委託料	風評被害を防止するための消費者対策の実施
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務		

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画	研修参加・受入 実績
自治体参加型	参加希望者数 人	参加者数 人
	年間研修総日数 人日	年間研修総日数 人日
法人募集型	実地研修受入希望人数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間研修総日数 人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業計画				事業の実績			
		事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費		
			27年度 本予算	26年度 補正予算	基金		27年度 本予算	26年度 補正予算	基金
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	会津美里町、大玉村、鏡石町、天栄村	218	134			187	121		
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	伊達市	260	260			259	259		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	福島市、会津若松市、いわき市、伊達市	8,861	8,375			2,977	2,977		
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)									
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	会津若松市	130		130		130		130	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、喜多方市、相馬市、南相馬市、伊達市、国見町、鏡石町、天栄村、猪苗代町、会津坂下町、湯川村、会津美里町、大玉村、小野町、磐梯町、西郷村	4,451	1,304	2,887		2,760	533	1,967	
⑧消費生活相談体制整備事業	福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、喜多方市、相馬市、二本松市、田村市、南相馬市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、大玉村、鏡石町、天栄村、下郷町、檜枝岐村、只見町、南会津町、北塩原村、西会津町、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、湯川村、柳津町、三島町、金山町、昭和村、泉崎村、中島村、矢吹町、棚倉町、矢祭町、塙町、鮫川村、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町、広野町、檜葉町、富岡町、川内村、双葉町、浪江町、新地町	177,949	67,433	13,045	29,546	138,856	62,941	12,102	26,695
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (消費者の安心・安全を確保するための取組)	福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、喜多方市、相馬市、二本松市、田村市、南相馬市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、川俣町、大玉村、鏡石町、天栄村、下郷町、檜枝岐村、只見町、南会津町、北塩原村、西会津町、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、湯川村、柳津町、三島町、金山町、昭和村、会津美里町、西郷村、矢吹町、棚倉町、矢祭町、塙町、鮫川村、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町、広野町、檜葉町、富岡町、川内村、双葉町、浪江町	218,592	84,930	29,461	6,075	174,568	65,497	24,098	3,643
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	白河市	1,958	90	1,208		2,098		1,458	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (事業者指導や法執行等)									
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)									
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (先進性・モデル性の高い事業)	福島市、郡山市、白河市、喜多方市、二本松市、伊達市、本宮市、国見町、大玉村、南会津町、西会津町、猪苗代町、柳津町、西郷村、棚倉町、塙町、矢祭町、古殿町、会津美里町、下郷町					79,919	60,930		
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計		412,419	162,526	46,731	35,621	401,754	193,258	39,755	30,338

9. 推進事業及び活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	事業強化・機能強化の成果の概要
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	消費生活センター機能の充実、消費生活相談窓口整備
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	消費生活相談に対する弁護士の助言
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	食品中の放射性物質検査体制の整備
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	弁護士による相談員への研修実施
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	消費生活相談員等の研修参加支援
⑧消費生活相談体制整備事業	消費生活相談員の雇用、食品中の放射性物質検査体制の整備(人件費等)
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	啓発資料等の作成・配布、食品中の放射性物質検査体制の整備
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	無料法律相談会等の実施
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	風評被害防止のためのイベント等の実施
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	

10. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	385,460 千円
うち都道府県	152,447 千円
うち管内の市町村合計	233,013 千円

11. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	30,935 千円
うち都道府県	597 千円
うち管内の市町村合計	30,338 千円

12. 消費者行政決算見込み額(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度差	対前年度差
①都道府県の消費者行政決算見込み額	55,333 千円	1,026,815 千円	938,707 千円	883,374 千円	-88,108 千円
うち交付金等対象経費		330,322 千円	153,044 千円		-177,278 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		886 千円	4,537 千円		3,651 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		千円	千円		0 千円
うち先駆的事業		千円	44,592 千円		44,592 千円
うち交付金等対象外経費	55,333 千円	696,493 千円	785,663 千円	730,330 千円	89,170 千円
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算見込み総額	49,605 千円	621,725 千円	401,754 千円	352,149 千円	-219,971 千円
うち交付金等対象経費		408,514 千円	263,351 千円		-145,163 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		89,008 千円	101,738 千円		12,730 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		千円	千円		0 千円
うち先駆的事業		千円	千円		0 千円
うち交付金相当分取崩対象外経費	49,605 千円	213,211 千円	138,403 千円	88,798 千円	-74,808 千円
③都道府県全体の消費者行政決算見込み総額	104,938 千円	1,648,540 千円	1,340,461 千円	1,235,523 千円	-308,079 千円
うち交付金等対象経費		738,836 千円	416,395 千円		-322,441 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		89,894 千円	106,275 千円		16,381 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		0 千円	0 千円		0 千円
うち先駆的事業		0 千円	44,592 千円		44,592 千円
うち交付金等対象外経費	104,938 千円	909,704 千円	924,066 千円	819,128 千円	14,362 千円

13. 消費者行政決算見込み額(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	0 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)	11 人
うち都道府県	11 人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	87433 千円
うち都道府県	87433 千円
うち管内市町村	千円
④③を含めた交付金等対象外経費	1,011,499 千円
うち都道府県	873,096 千円
うち管内市町村	138,403 千円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出額割合	29.2 %
うち都道府県	14.9 %
うち管内市町村	65.6 %

CAA:  
※基金清算を終えている場合は、「〇〇年度  
清算済」と欄外へ注釈を加え、「今年度末の予  
定基金残高(交付金相当分)」の項目へは‘0  
’と直接手入力してください。(計算式は消して  
いただいてかまいません)

14. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	311,523 千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	627,398 千円
今年度の基金取崩し額(交付金相当分)	30,935 千円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	6,203 千円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	602,666 千円
設置当初の基金残高(積み増し相当分)	千円
前年度末の基金残高(積み増し相当分)	千円
今年度の基金上積額(積み増し相当分)	千円
今年度の基金取崩し額(積み増し相当分)	千円
今年度の基金運用収入予定(積み増し相当分)	千円
今年度末の予定基金残高(積み増し相当分)	千円

15. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	11	人	今年度末実績	相談員総数	11	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	11	人	今年度末実績	相談員総数	11	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人

16. 都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	複雑・多様化、巧妙化する消費生活相談に対応するため、研修機会の拡充を図った。
③就労環境の向上	電話回線工事により、相談電話が聞き取りやすくなるようにした。
④その他	



17. 管内市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	18	人	今年度末実績	相談員総数	18	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	17	人	今年度末実績	相談員総数	17	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数	1	人	今年度末実績	相談員総数	1	人

18. 今年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	研修参加実績の増加
③就労環境の向上	
④その他	

【実績報告】

別添

平成27年度地方消費者行政推進交付金（特別会計）による事業（都道府県及び市町村）

1. 総括表

(単位:千円)

	事業経費	交付金対象経費	
		交付金	基金 (交付金相当分)
都道府県全体(①+②+③)	392,669	250,995	25,122
①食品等の放射性物質検査等に係る事業	265,814	144,417	24,065
②東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る事業	27,848	26,560	1,057
③その他の東日本大震災に伴う緊急対応に係る事業	99,007	80,018	0
都道府県事業(④+⑤+⑥)	73,555	73,297	253
④食品等の放射性物質検査等に係る事業	51,827	51,661	161
⑤東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る事業	2,640	2,548	92
⑥その他の東日本大震災に伴う緊急対応に係る事業	19,088	19,088	0
管内市区町村事業(⑦+⑧+⑨)	319,114	177,698	24,869
⑦食品等の放射性物質検査等に係る事業	213,987	92,756	23,904
⑧東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る事業	25,208	24,012	965
⑨その他の東日本大震災に伴う緊急対応に係る事業	79,919	60,930	

2. 都道府県による事業

(単位:千円)

事業名	事業区分① (注1)	事業区分② (メニュー注2)	事業概要	事業経費	交付金対象経費		備考
					交付金	基金 (交付金相当分)	
食の安全・安心推進事業	1	6	食の安全・安心のためのシンポジウム・説明会の実施、	35,994	35,994		
自家消費野菜等放射能検査事業	1	1	食品の放射性物質検査のための体制整備	6,925	6,759	161	
食品中の放射性物質対策事業	1	6	食品の放射性物質検査のための事業	8,908	8,908		
消費者行政体制強化事業	2	1	東日本大震災に伴う相談に対応するための相談専門家配置のための事業	2,640	2,548	92	
チャレンジふくしま消費者風評対策事業	3	6	風評被害防止に係る事業	19,088	19,088		
計				73,555	73,297	253	

3. 市区町村による事業

(単位:千円)

事業名	事業区分① (注1)	事業区分② (メニュー注2)	事業概要	事業経費	交付金対象経費		備考
					交付金	基金 (交付金相当分)	
自家消費野菜等放射能検査事業	1	1	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	2,977	2,977		
自家消費野菜等放射能検査事業	1	4	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	102,011	62,862	21,535	
自家消費野菜等放射能検査事業	1	3	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	145	145		
自家消費野菜等放射能検査事業	1	6	消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うため、体制整備を行う。	108,854	26,772	2,369	
専門家派遣事業	2	1	震災関連トラブルや、多重債務問題等による生活再建等の相談対応	259	259		
専門家派遣事業	2	6	震災関連トラブルや、多重債務問題等による生活再建等の相談対応	24,949	23,753	965	
風評対策事業	3	6	風評被害防止に係る事業	79,919	60,930		
計				319,114	177,698	24,869	

4. 基金の管理(復興分)

(単位:千円)

前年度末の基金残高(活性化交付金相当分)	326,205
今年度の基金取崩し額(活性化交付金相当分)	25,122
今年度の基金運用収入予定(活性化交付金相当分)	3,175
今年度の基金積戻し額(活性化交付金相当分)	
今年度末の予定基金残高(活性化交付金相当分)	304,258

注1 食品等の放射性物質検査等に係る事業は「1」、東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る事業は「2」、その他の東日本大震災に伴う緊急対応に係る事業は「3」を記載。

注2 地方消費者行政推進交付金管理運営要領別紙に掲げる事業メニューの番号(以下)を記載。

- 1 消費生活相談機能整備・強化事業
- 2 消費生活相談員養成事業
- 3 消費生活相談員等レベルアップ事業
- 4 消費生活相談体制整備事業
- 5 市町村の基礎的な取組に対する支援事業
- 6 地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業
- 7 消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務